

■特別会計の決算状況

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	121億7,431万円	120億 33万円
後期高齢者医療	13億8,434万円	13億7,288万円
介護保険	88億4,140万円	82億3,885万円
温泉事業	8,298万円	7,591万円
墓地事業	1,227万円	808万円
産業団地造成事業	4億9,322万円	4億7,803万円

■財産状況

公有財産			基金 ※特別会計を含む。	無体財産権 (商標権)	有価証券	出資による権利
土地	建物	山林				
11,941,805㎡	424,845㎡	6,539,530㎡	238億5,542万円	3件	2,130万円	7億3,535万円

■市債・基金残高(一般会計)

住民基本台帳人口：116,416人(令和5年3月31日現在)

市債	令和3年度末残高	令和4年度返済額	令和4年度借入額	令和4年度末残高	市民一人当たりの市債残高
	333億5,706万円	42億3,421万円	17億2,180万円	308億4,465万円	26万4,952円

基金	区分	財政調整基金	減債基金	その他の基金	合計	市民一人当たりの基金残高
	残高	61億1,486万円	25億4,679万円	105億7,751万円	192億3,916万円	16万5,262円

■市の財政状況は？ ～財政の健全性に関する5つの指標～

指標	用語解説	R3	R4	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	市の状況
健全化判断比率						
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合	-	-	11.89%	20.0%	全ての会計で黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	全ての会計を対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合	-	-	16.89%	30.0%	全ての会計で黒字のため該当なし
実質公債費比率(3カ年平均)	一般会計などが負担する公債費や公債費に準ずるものなどの、標準財政規模に対する割合	3.1%	3.0%	25.0%	35.0%	単年度の比率は増加したが、3年平均はほぼ横ばい
将来負担比率	一般会計などが将来負担する可能性のある実質的な負債額の、標準財政規模に対する割合	-	-	350.0%	-	将来負担は発生していないため該当なし
資金不足比率(公営企業会計)	各公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する割合	-	-	20.0%	-	資金不足は発生していないため該当なし

令和5(2023)年度上半期 財政状況報告

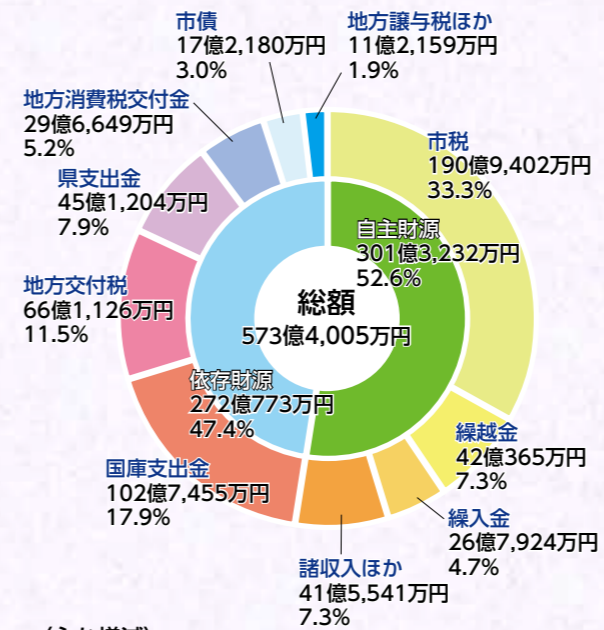
■予算の執行状況(一般会計・特別会計)

会計名	歳入・歳出現計予算額*	歳入収入済額	歳出支出済額
一般会計	561億1,570万円	251億9,200万円	221億9,774万円
特別会計			
国民健康保険	123億5,781万円	46億5,774万円	46億1,135万円
後期高齢者医療	14億5,188万円	5億4,184万円	5億3,616万円
介護保険	93億 779万円	39億8,301万円	33億2,120万円
温泉事業	1億2,282万円	2,626万円	1,950万円
墓地事業	1,072万円	973万円	52万円
産業団地造成事業	1,519万円	1,519万円	1,519万円

*9月議会までに議決を受けたもの。

■一般会計の決算状況

歳入 573億4,005万円 歳出 542億2,722万円 翌年度への繰越額 6億1,499万円 実質収支額 24億9,784万円



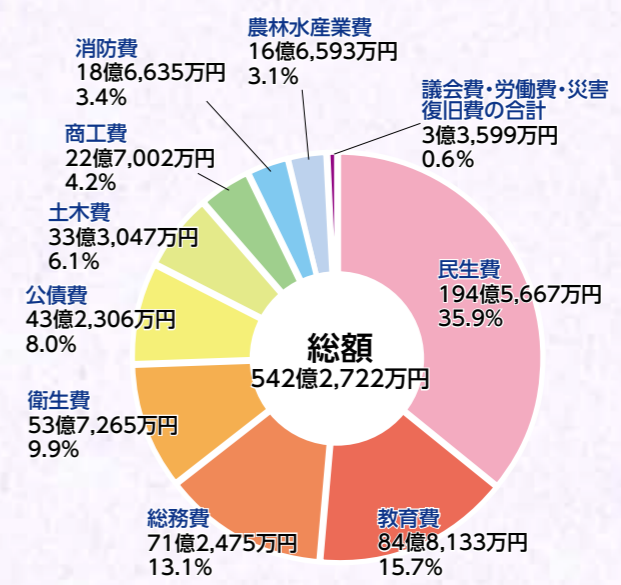
歳入 573億4,005万円
対前年度比 ▲1億452万円(▲0.2%)
市民一人当たり 49万2,544円

用語解説

- 自主財源…市税などの市が自ら集めるお金
- 市税…市民税などの皆さんが納めるお金
- 繰越金…前年度から繰り越したお金
- 繰入金…基金の取り崩しなどによるお金
- 諸収入…他科目に含まれないお金
- 依存財源…国、県などから交付されるお金
- 国庫支出金…福祉や道路整備などのために国から交付されるお金
- 地方交付税…所得税などの国税から市の財政状況に応じて交付されるお金
- 県支出金…福祉や道路整備などのために県から交付されるお金
- 地方消費税交付金…消費税(国税)と一緒に皆さんが納めた地方消費税(県税)のうち、市町村に交付されるお金
- 市債…国や銀行から借り入れるお金
- 地方譲与税…国や県が徴収する税金を市の分として交付されるお金

- (主な増減)
- 市債 ▲23億2,130万円(▲57.4%)
臨時財政対策債の減など
 - 市税 + 5億2,124万円(+ 2.8%)
固定資産税、市民税の増など

歳出 542億2,722万円
対前年度比 +9億8,629万円(+1.9%)
市民一人当たり 46万5,806円



用語解説

- 民生費…高齢者や子どもの福祉などに
- 教育費…学校教育や生涯学習などに
- 総務費…市役所の運営や防災などに
- 衛生費…病気の予防やごみ処理などに
- 公債費…借りたお金の返済に
- 土木費…道路や公園の整備などに
- 商工費…商業、工業の振興などに
- 消防費…消防、救助活動などに
- 農林水産業費…農業、林業、畜産業の振興などに
- 議会費…議会運営に
- 労働費…雇用の拡大などに
- 災害復旧費…災害の復旧に

- (主な増減)
- 教育費 +25億278万円(+41.9%)
箒根学園の整備、国民体育大会の開催による増など
 - 民生費 ▲13億7,757万円(▲6.6%)
令和3年度に実施した子育て世帯に対する臨時特別給付金の終了による減など



市ホームページ

令和4年度決算報告

問い合わせ
本財政課 0287(6)7118